

基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けた 内閣府要望

平成 30 年 8 月 31 日
内 閣 府
経済社会総合研究所

1. はじめに

本要望は、平成 30 年 3 月 6 日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅲ期基本計画」という。）における「国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から平成 30 年度（2018 年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける」との記述を受けて行うものである。国民経済計算の推計を担当する内閣府が、基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けて要望を行うのは、これまで、明示的に議論される機会があまりなかった、我が国における国民経済計算と産業連関表の密接な関係が背景にある。

国民経済計算の年次推計は、5 年ごとの「基準年推計」と基準年の推計値を元に各年で補間・延長する「補間年・延長年推計」（以下「中間年推計」という。）に分けられる。このうち「基準年推計」を実施する国民経済計算の基準改定は、「経済センサス - 活動調査」、「国勢調査」などの 5 年に 1 度実施される大規模構造統計を反映するために行なわれるものである。

これらの大規模統計、特に「経済センサス - 活動調査」の結果を反映するためには、一国全体の生産活動及び生産物の使用状況を、当該生産物・産業ごとに把握し、それぞれ一国全体でバランスが取れる形で整理する作業（バランスング）が不可欠である。我が国においては、基準年について行われる基礎統計の結果等から生産活動等を把握し、それをバランスングするまでの膨大な作業は、内閣府が行う、言わば狭義の「国民経済計算の基準改定」作業においてではなく、産業連関表の作成作業において行われている。すなわち、我が国の産業連関表の作成作業は、国民経済計算の基準年推計の一部、それも非常に重要な部分を、内閣府を含む関係府省庁共同で行う作業であると捉えることができる。

このように、我が国の国民経済計算の基準年推計は、我が国の産業連関表を基礎として、いわばその作成作業と一体の内容として行われており、産業連関表の推計結果は国民経済計算の基準年推計に大きく影響す

る。そのため、今後、産業連関表を SUT 体系に移行し、基準年 SUT が作成されるなどその内容や推計手順が大きく変更するに際して、内閣府は「産業連関表作成府省庁」の一員として基準年 SUT の推計を行うことに加え、国民経済計算の精度向上の観点から、基準年 SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けて要望を行うこととされたものである。

以上の背景を踏まえ、次のとおり要望を行う。

2. 基準年 SUT の構造・推計方法に関する要望

(1) 中間年 SUT を基準年 SUT とシームレスに設計できるように、基準年 SUT の構造・推計方法を設計していただきたい。

- ◆ 現在は、5年に1度作成される産業連関表のうち生産物×生産物(アクティビティー)の取引基本表と産業×生産物の産業別商品産出表(V表)を用いて、生産物×産業のU表に変換してから、国民経済計算の付加価値推計の中間年推計を行っている。SUT体系に移行することで、5年に1度作成される基準年SUTにおいて、生産物×産業の使用表が作成されることは、基礎統計からの加工プロセスがひとつ減り、精度向上につながると考えられる。一方で、国民経済計算の中間年推計において、基準年SUTから中間年SUTを延長推計する際に、改めて推計概念や分類の調整をするなどの本来不要な加工を行う必要がないように、基準年SUTの構造・推計方法を設計してほしい。
- ◆ これまでも産業連関表と国民経済計算の整合性向上が図られてきているものの、現在の産業連関表の取引基本表では、その利用目的が異なること等を理由として、自社開発ソフトウェアの資本化対応の有無、政府諸機関の分類など、国民経済計算とは概念・分類等が一部異なっている(別紙1)。産業連関表をSUT体系に移行するにあたり、可能な限り、基準年SUTを中間年SUTの推計が行われる国民経済計算の概念・分類等に揃えることが重要である。また、今後は、基準年SUTからシンメトリック・インプット・アウトプット表(以後「SIOT」)を作成することから、基準年SUTからSIOTへの変換段階で概念・分類等の変更を行うことが可能となる。そのため、SIOTと国民経済計算でその利用目的が異なっていたとしても、基準年SUTについては、国民経済計算と概念・分類等の整合性を高めることが可能と考えられる。

- ◆ また、産業連関表を SUT 体系に移行することに伴い、より実測値¹に基づいた基準年 SUT が作られることになる。その際、より実測値に基づいて作られた 2025 年以降を対象とする基準年 SUT と整合的な形で、それ以前の年の国民経済計算を推計できるよう、可能な期間²について、必要な情報を提供してほしい。

(2) 生産物の産出先(行側)について、できる限り産出先が単独(中間消費(産業合計額)又は最終需要に回る場合はできるだけ単独の需要項目)となるようにしていただきたい。

- ◆ 基準年 SUT のマトリクスの形では難しくとも、品目別国内生産額表レベルでは、できる限り産出先が単独となるようにして、それを基礎に SUT の配分構造を推計するようにできないか(別紙2)。

(3) 産業別の中間投入比率を安定的にするため、産業の分類を現在よりも詳細化していただきたい。また、その際に経年的に中間投入構造が安定するような分類としていただきたい。

- ◆ 現在の産業連関表の産業別商品産出表(V表)は、100 部門程度(非市場部門を含めて 125 部門)のマトリクスであり、そのため産業連関表の産業は 100 部門程度となっている。これをもう少し細かく、総務省の分析からも、200 部門程度とすることはできないか。
- ◆ また、その際に、産業の概念を同種の生産活動を行う事業所又は KAU で定義することで経年的に中間投入構造が安定的となるようにするとともに、分類についても中間投入構造が安定するようにできないか。
- ◆ 上記の結果、産業は 200 部門程度となるため、公表レベルの部門数を現行 IO (518 生産物×397 アクティビティ)に比べて削減するとの関係府省の意見を踏まえ、加えて総務省や内閣府の分析も考慮すると(別紙3)、部門(生産物×産業)の分類は、それぞれ 200 部門程度とすることが適切ではないか。

¹ 「経済センサス - 活動調査」や各種「投入調査」などの基礎データに基づく。

² 例えば、「経済センサス - 活動調査」や各種「投入調査」(2025 年については「経済センサス - 活動調査」の一環として実施予定)は、2011 年、2015 年、2020 年を対象として実施又は実施予定。

3. 基準年 SUT の基礎統計及び中間年 SUT の基礎統計に対する要望

(1) 「経済構造実態調査」で把握される、サービス業の中間投入（費用）情報について、基準年との接続が図れないか。

- ◆ 「経済構造実態調査」は、サービス業を対象として中間年に実施される。産出額（事業活動別の売上高）については、全事業所を対象として行われる「経済センサス - 活動調査」における売上高を用いて基準年と中間年で接続した形で集計することができる。一方で、中間投入（費用）情報についても同様に、基準年との接続を取れるように設計していただきたい³。

(2) 品目別のマージンの動きを把握できるデータが入手できないか。（別紙4）

- ◆ 「経済構造実態調査」では、商業マージンの総額を毎年把握することができるように計画されているが、品目別の商業マージン情報を把握することはできない。そこで、「経済構造実態調査」以外の統計調査等で、品目別のマージンの動きが把握できる情報が入手できないか。例えば、平成31年央に予定されている「企業向けサービス価格指数」の2015年基準改定では、品目として卸売サービスが採用され、卸売サービス価格の調査が開始されることから、これらの調査から品目別のマージンの動きを把握する情報が入手できないか⁴。

(3) 主要な生産物について、企業向けと家計向けの販売割合が分かるデータが入手できないか。（別紙2）

- ◆ 可能であれば、自動車など産出額が大きいいくつかの生産物についてだけでも、企業向けと家計向けの区別ができるデータを、毎年把握することはできないか。

³ 接続を取るのには、各種「投入調査」との間になるのか。それとも、「経済構造実態調査」と同じ程度の中間投入（費用）情報を、「経済センサス - 活動調査」でも把握できるのか。又は、2022年以降の「経済構造実態調査」において検討するのか。

⁴ その際、変動が大きい品目、動きから見て関連性のある品目について、こうした情報が一括して得られることが望ましい。

4. 基準年 SUT や中間年 SUT の推計と基礎統計の連携体制 に対する要望

基準年 SUT、中間年 SUT の検討を通じて明らかになった課題がある場合は、可能な限り、「経済センサス - 活動調査」や「経済構造実態調査」を始めとした主要な基礎統計の改善につなげていただきたい。

- ◆ 今般検討されている「経済センサス - 活動調査」におけるサービス業の調査方法の変更や、今般新たに行われる「経済構造実態調査」について、その結果を受けて行われる、基準年 SUT や中間年 SUT の推計に際し、基礎統計と SUT での概念の整合性の観点などから更なる改善点等が明らかになることも考えられる。これらの改善点等を、基準年 SUT や中間年 SUT の推計担当部局からフィードバックし、SUT-TF の議論を通じ、継続的に基礎統計の改善につなげるサイクルを作ることはできないか。
- ◆ また、「産業連関表」や「国民経済計算」の主要な基礎統計調査⁵の実査・集計等作業において、「産業連関表」等の推計作業を優先することはできないか⁶。

⁵ 具体的には、「経済センサス - 活動調査」や「経済構造実態調査」などを想定。

⁶ 例えば、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の「製造業編」については、国民経済計算の平成 27 年度第二次年次推計に間に合うように、国民経済計算の推計用の集計作業を優先してもらい、「経済センサス - 活動調査」の公表前に事前提供を受けている。「産業連関表」の作成に当たっては「経済センサス - 活動調査」を「産業連関表」用に組み換え集計しているが、「製造業編」の例のように、当該作業の優先度を高めることはできないか。